



平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 朝日放送株式会社

上場取引所 (所属部) 大証 (市場第 2 部)

コード番号 9405

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://asahi.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 西村 嘉郎

問合せ先責任者 経理局長 沖中 進

TEL (06) 6458-5321

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

親会社等の名称 株式会社朝日新聞社

親会社等における当社の議決権所有比率 14.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	77,914	(2.6)	5,760	(7.0)	5,613	(10.1)
17年3月期	75,947	(5.0)	6,192	(71.3)	6,246	(72.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,979 (8.6)	778 18		6.3	6.6	7.2
17年3月期	2,744 (-)	751 52		6.8	8.3	8.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 27百万円 17年3月期 25百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 3,779,464株 17年3月期 3,599,988株
 会計処理の方法の変更 無

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	90,436	52,952	58.5	12,648 81
17年3月期	80,256	41,593	51.8	11,543 10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 4,183,274株 17年3月期 3,599,988株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	4,712	14,820	6,651	10,109
17年3月期	8,134	10,731	3,138	13,566

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - (除外) - 持分法 (新規) - (除外) -

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,750	2,470	1,410
通期	78,900	5,100	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 683円96銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の10ページをご参照ください。

1 . 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

このうち当社の企業集団等は、朝日放送(株)(当社)、子会社7社、関連会社4社で構成され、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業を主な内容とし、このほかにゴルフ場事業等を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理、 イベントの制作請負等	当社 (株)朝日文字テレビ (株)スカイ・エー (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ その他3社 (会社数 計8社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)A B Cゴルフ倶楽部 (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ビー・シー会館 (株)エー・ビー・シー興産 (株)リパティ・コンサーツ (会社数 計3社)

(2) 関係会社の状況

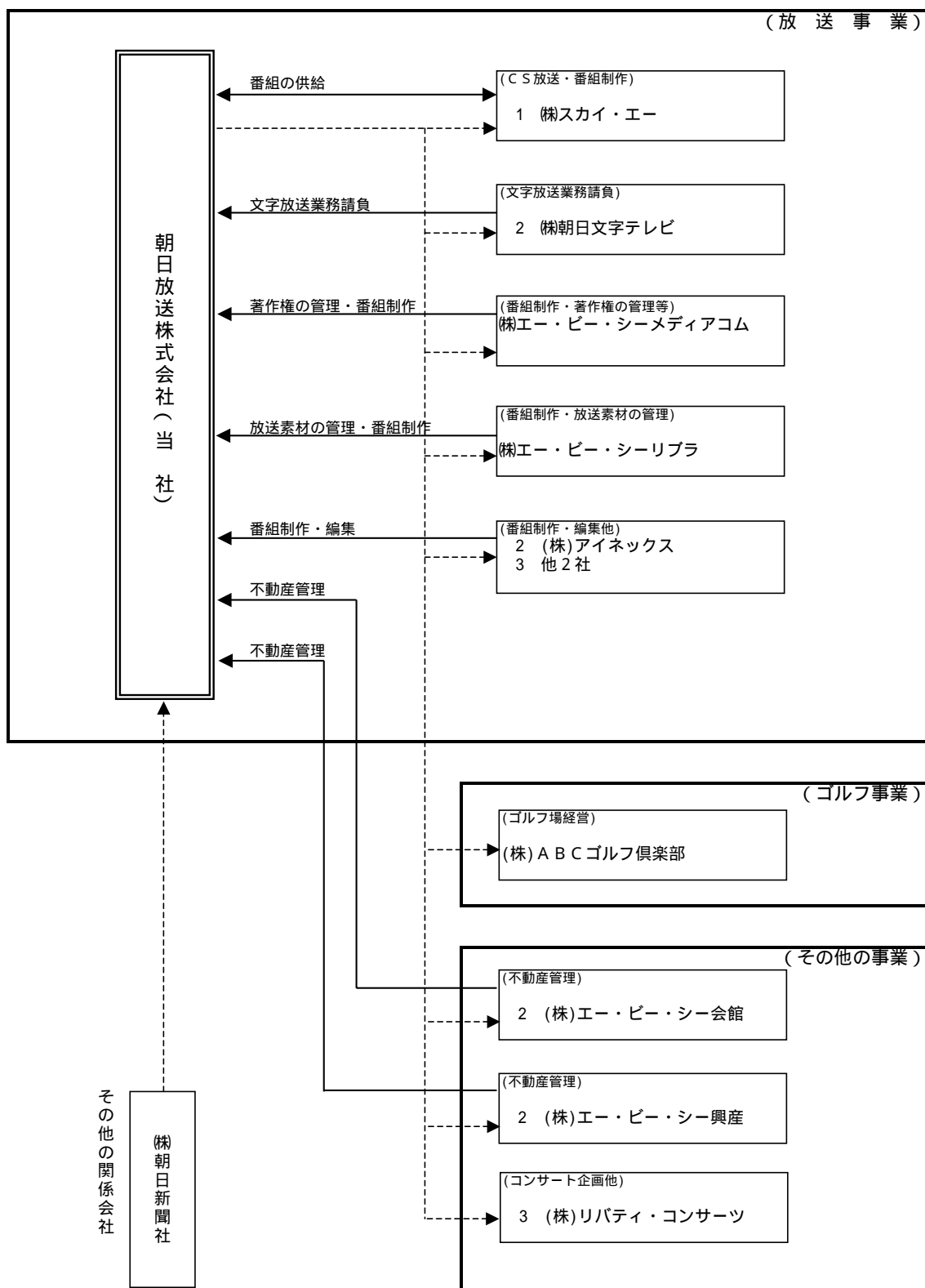
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株エー・ビー・シー メディアコム	大阪市北区	49	放送事業	100.0		役員の兼任2名
株エー・ビー・シー リブラ	大阪市北区	20	放送事業	100.0		役員の兼任1名
株A B Cゴルフ倶楽部 (注) 1	兵庫県加東市	1,024	ゴルフ事業	94.6		役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 株スカイ・エー	大阪市北区	1,600	放送事業	22.7		役員の兼任5名
(その他の関係会社) 株朝日新聞社 (注) 2, 3	大阪市北区	650	新聞業		14.4	役員の兼任1名

(注) 1 株A B Cゴルフ倶楽部は、平成17年12月27日に優先株式425百万円の増資を実施したため資本金が212百万円増加しております。

2 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。また、緊密な者等による被所有割合は7.8%であり、含めず記載しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



- 無印 連結子会社
- 1 関連会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社
- ▶ 主要な資本系列
- ▶ 主要な事業の流れ

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくすこと」「社会の信頼にこたえ、真実を正しく伝えること」「良識と知性を高め、楽しさと安らぎの番組を放送すること」などを信条に、基幹メディアとしての役割を果たすべく努力を重ねています。

また、平成 20 年の新社屋移転をスムーズに実現し、合わせて現在展開中の全社改革推進運動を着実に推進します。更には企業倫理の徹底が重要課題となっているいま、コンプライアンスの確立に努め、より信頼される朝日放送の創造に邁進してまいります。

放送界は現在、デジタル化の大潮に直面しています。平成 23 年アナログ放送「終了」を一つの目標点に課題は山積していますが、変革の時代にあって着実かつ果敢な経営を展開していく所存です。

なお一層、投資家の皆様のご期待に沿えますよう、経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えております。利益の配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本としつつ、業績等を勘案し実施しております。また一方で、平成 19 年末竣工予定の新社屋の建設や中継局の新設等、デジタル化の事業展開に備え、引き続き、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

当社は、上記の方針と業績等を勘案し、利益配当金につきましては、1 株につき 45 円の普通配当に、収益も好調なため、特別配当 1 株当たり 20 円（本年 4 月 27 日発表）を加え、期末の配当金を 1 株当たり 65 円とさせていただく予定です。これにより、既にお支払済みの中間配当金 1 株につき 45 円とあわせて、通期の配当金は、1 株につき 110 円となる見込みです。

今後につきましても、企業価値の向上に努め、当社の記念すべき節目や各期の経営成績の状況をふまえつつ、増配等により株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

新社屋の建設

現在、平成 20 年の移転を目指して新社屋を建設中です。朝日放送の未来を切り拓く「創造のための工場」です。

建設地は大阪市福島区福島 1 丁目の大阪大学病院跡地で、堂島川を隔てて中之島を対岸に望む素晴らしい立地です。隈研吾建築都市設計事務所と㈱NTTファシリティーズの共同設計により、周辺環境と調和した、他には無い印象的な建物が設計されています。創造工場としての機能を充実することはもちろん、免震建築の採用など耐災害能力に特に留意していま

す。

地上 16 階、地下 1 階、延べ床面積は 4 万 4 千平方メートルで、平成 17 年 11 月に着工、平成 19 年 12 月に竣工し、平成 20 年春に現社屋から移転、放送を開始する予定です。

当該地には朝日放送新社屋のほか、超高層マンションやホール、商業施設などが建ち、総合的な再開発「水都・OSAKA プロジェクト」と命名され、大阪の都心再生のリード役と位置づけられています。

対岸の中之島西部地区の文化施設群（国立国際美術館、グランキューブなど）とともに「国際文化交流ゾーン」を形成することが期待されています。

全社改革

平成 16 年に発足した全社改革推進運動（リセット&リボーン）は、平成 20 年の新社屋移転までに理想の創造集団に変貌を遂げるため、組織・制度・意識そのすべてを見直し、新生を図ることを目的としています。

これまでに、役員に関しては任用基準年齢の引き下げ、役員退職慰労金制度の廃止、役員評価制度導入などを実施しました。

組織改革では、技術部門の制作技術局と放送技術局を統合し、新社屋放送設備、デジタル時代の放送技術、社内各セクションへの技術的サポートなど、幅広い課題に効率的に対応できる組織としました。また新たに人材開発室を立ち上げ、あらゆる状況の変化にも勝ち抜く強靱な組織を創るための人材開発を進めていきます。

制度改革では、特別早期退職制度、ライン離脱制度を新設、時代に即応した管理職年齢の若返りを実現し、抜擢人事を常態化しました。

意識改革の重要なテーマであるブランド力の強化についても、全社横断的な組織として V I（ビジュアルアイデンティティ）チームを発足させるなど、新社屋移転へ向けて着実に動き始めています。

当社は、今後も確実に改革への歩みを進め、「強力な創造集団」の構築を目指して邁進してまいります。

ネットワーク体制の強化

東京キー局、テレビ朝日との一層の業務提携をはかり、関係を強化していくこと、そしてネットワーク全体の強化を目指していくことは当社にとって中長期的な課題であります。

その試みとして、本年 4 月 21 日から「富豪刑事デラックス」でスタートした金曜ドラマは、当社が中心となり主導的な立場で当社制作陣とテレビ朝日制作陣を一体化して企画・制作する連続ドラマで、今後のネットワーク強化の手法として、ひとつの試金石になるものと考えております。

内部統制システムの充実

当社は、平成 17 年 4 月にコンプライアンス室を設置、コンプライアンス憲章を策定し全従業員を対象に研修を行うなど、重点的に、放送倫理の確立とコンプライアンス体制の構築を進めてきました。さらに、新会社法の施行（平成 18 年 5 月）に伴い、内部統制システムを充実させることが、当社の対処すべき課題の一つであると認識しています。

このため、取締役の業務執行においては、適正かつ迅速な決定を行う効率的な職務遂行体制を整えます。また、監査役による監査体制を強化するため、内部監査を担当するコンプライアンス室に監査役会事務長を置くことにしました。そして、業務執行に関する報告体制を整えるとともに、放送倫理の確立のために、放送問題対策委員会および放送番組検討委員会の十全な活用を図り、研修なども含めたリスク管理体制を強化します。加えて、当社のグループ統制体制を見直しにも着手いたしました。今後とも、内部統制の充実に精力的に取り組む所存です。

地上デジタルテレビ放送

地上デジタルテレビ放送が開始され、2 年半が経過しましたが、当社では放送エリア(近畿圏)内でのカバー率向上を順次進めています。従来のアナログテレビ放送への影響が解決したため、平成 17 年 7 月 1 日からは生駒送信所(親局)の出力を定格出力である 3kW(キロワット)まで増力し、平成 18 年 3 月 1 日には兵庫県内に中継局を 4 局(神戸・三木・姫路・北淡垂水)開局しました。これらの増力や中継局新設により放送エリア内のカバー世帯率は 87%となりました。平成 18 年度には兵庫県に 2 局、和歌山県に 3 局、奈良県に 1 局、滋賀県に 3 局の中継局を開局する予定で、平成 22 年までには合計 115 局の中継局を開局し、現行アナログテレビ放送のエリア内を 100%カバーする予定です。

一方、受像機の普及は順調に推移しており、新たな放送サービスとして平成 18 年 4 月 1 日から携帯端末向けのワンセグサービスも開始しています。

また、当社では地上デジタルテレビ放送の特性を生かした放送番組の HD(高精細度)化を進めており、現在、全日で 62.7%、プライム帯では 79.1%の放送時間をピュア HD 化し、ドラマ・スポーツ中継・バラエティ番組などを高品位な映像で放送しております。

今後も放送エリア内でのカバー率向上、受像機の多様化への対応、HD 放送時間の増大などを進めながら、平成 20 年の新社屋移転と平成 23 年のアナログ放送終了に向け、設備の充実をはかり、優れた番組を発信する態勢を整える予定です。

(4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%) (注)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)朝日新聞社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	14.4	なし

(注) 間接所有による被所有割合 0.2%を含めて記載しております。また、緊密な者等による被所有割合は7.8%であり、含めず記載しております。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、(株)朝日新聞社の持分法適用関連会社として、同社グループの「その他の事業」セグメントの電波事業に位置づけられており、取材や事業活動などで協力関係にあります。

また、当社は、同社グループの(株)テレビ朝日と並んで、グループのテレビ・ラジオ各社の中核会社と位置づけられており、同社とは、記者1名の人事交流を実施しています。

同社ブランドの「信用」は、当社の業務にとっても有益です。放送分野において、当社は、今後も独自の経営判断のもとに、朝日ブランドの維持・発展を図ってまいります。

親会社等との取引に関する事項

当社と(株)朝日新聞社との間に重要な取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の増加など、国内需要に支えられた景気回復が続き、第4四半期以降は世界経済の回復・拡大に伴い輸出・生産も増加するなど、景気回復が、より鮮明なものとなりました。

このような経済環境のもと、当グループの売上高は779億1千4百万円となり、前期と比べて19億6千6百万円、2.6%の増収となりました。放送事業では関西地区における年度テレビ視聴率において全日・プライム・プライム2の時間帯で首位となる「3冠」を達成。視聴率向上と積極的な営業活動の相乗効果により、主力のテレビスポット収入は関西地区投下額でのシェアを拡大し、テレビタイム収入とともに前期を上回りました。一方、費用面では、売上原価においてはプロ野球オールスター戦・日本シリーズなどの中継番組や終戦60周年ドラマなどの放送によりテレビ番組費が増加し、463億1千3百万円と前期に比べて15億4千3百万円、3.4%の増加となり、販売費および一般管理費は売上増に伴う代理店手数料の増加などで、258億4千万円と前期に比べて8億5千5百万円、3.4%の増加となりました。この結果、営業利益は57億6千万円となり、前期と比べ7.0%の減益、経常利益も56億1千3百万円で、前期に比べ10.1%の減益となりました。

また、固定資産売却益や投資有価証券売却益により特別利益を5千9百万円計上し、固定資産の減損損失や固定資産売却損など4億7千9百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は29億7千9百万円となり、前期に比べ増収、当期純利益は増益となりました。

(2) セグメント別の状況

(単位：百万円、%)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
放送事業	74,965	76,955	2.7	6,088	5,636	7.4
ゴルフ事業	981	959	2.3	103	124	20.7
合計	75,947	77,914	2.6	6,192	5,760	7.0

[放送事業]

放送事業のうちテレビスポット収入は、視聴率の向上と、当期は銀行・金融、公共事業、コンピューター、保険などの業種で広告出稿が増加したため、前期に比べ増収となりました。またテレビタイム収入も、当社制作番組の視聴率が好調でネットワーク収入が安定化し、テレビショッピング番組などのローカル収入も増加したため、前期に比べ増収となりました。ラジオの収入についてはイベント収入とスポット収入が減少したため、前期に比べ減収となりました。

催物収入では海外からの招聘公演などがあり増収となりました。

この結果、売上高は769億5千5百万円で、前期に比べ19億8千9百万円、2.7%の増収となりました。また、営業利益は56億3千6百万円で、前期に比べ4億5千2百万円、7.4%の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業は、猛暑・台風・積雪・寒波など悪天候の影響で営業日数が減少したことや、ワングリーン化記念料金割引を終了したことなどで入場者数が減少し、売上高は9億5千9百万円で、前期に比べて2千2百万円、2.3%の減収となりました。しかし、管理費など、さらなる経費の圧縮に努め、営業利益は前期に比べ2千1百万円増の1億2千4百万円となりました。

(3) 次期の見通し

国内経済は好景況が続くものとみられますが、原油価格の動向などの不安定要素もあり、放送事業売上については当期同様の見通しとしております。新規事業としてテレビショッピングを開始することなどで増収が見込まれる一方、テレビの金曜枠のドラマ化や番組のHD（高精細度）化による番組制作費の増加、テレビショッピング関連費用の発生、デジタル関連の設備投資による減価償却費が増加することなどにより、上半期の業績につきましては、売上高は397億円、経常利益は24億円、中間純利益は14億円を見込んでおります。また、通期の業績としては、売上高789億円、経常利益は51億円、当期純利益は29億円と予想しております。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・少数株主持分・資本の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
流動資産	34,125	36,454	2,329
固定資産	46,131	53,982	7,851
資産合計	80,256	90,436	10,180
流動負債	11,972	10,824	1,148
固定負債	26,281	25,782	499
負債合計	38,254	36,606	1,647
少数株主持分	408	877	469
資本合計	41,593	52,952	11,358

当期の流動資産は、主に有価証券の増加により364億5千4百万円となり、前期に比べ23億2千9百万円増加しました。固定資産は、ラジオ送信設備の更新、東京支社移転による設備更新、デジタルテレビ放送関連設備新設などの更新・新設工事が完成したことや、新社屋建設代金の第一回目支払による建設仮勘定の増加などで539億8千2百万円となり、前期に比べ78億5千1百万円増加しました。

流動負債は、法人税の中間予定納付による未払法人税の減少などで 108 億 2 千 4 百万円となり、前期と比べ 11 億 4 千 8 百万円減少しました。

固定負債は、257 億 8 千 2 百万円となり、前期と比べ 4 億 9 千 9 百万円減少しました。

少数株主持分は、主に、(株)A B C ゴルフ倶楽部が増資のため発行した優先株のうち、当社および連結子会社以外の持分により 4 億 6 千 9 百万円増加しました。

資本は、第三者割当による増資と、当期純利益による利益剰余金の増加で、前期に比べ 113 億 5 千 8 百万円増加の 529 億 5 千 2 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,134	4,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,731	14,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,138	6,651
現金及び現金同等物の増減額	540	3,456
現金及び現金同等物の期末残高	13,566	10,109

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動により 47 億 1 千 2 百万円の収入となり、投資活動により 148 億 2 千万円の支出となり、財務活動により 66 億 5 千 1 百万円の収入となりました。この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より 34 億 5 千 6 万円減少の 101 億 9 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主力の放送事業が増収となる一方、法人税等の支払額などが増加したことにより、47 億 1 千 2 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得などにより、148 億 2 千万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当による増資を実施したことなどにより、66 億 5 千 1 百万円の収入となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	前期	当期
株主資本比率 (%)	51.8	58.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	46.9	69.2
債務償還年数 (年)	0.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,775.3	116.8

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	8,793		6,383		
2. 受取手形及び売掛金	13,964		14,197		
3. 有価証券	8,051		11,940		
4. たな卸資産	1,559		1,451		
5. 短期貸付金	11		810		
6. 繰延税金資産	792		782		
7. その他	961		915		
貸倒引当金	8		26		
流動資産合計	34,125	42.5	36,454	40.3	2,329
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物 1,2	7,354		7,013		
2. 機械装置及び運搬具 1,2	4,721		4,389		
3. 工具器具及び備品 2	249		337		
4. 土地	9,119		9,009		
5. 建設仮勘定	246		5,775		
有形固定資産合計	21,690	27.0	26,525	29.3	4,834
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	519		469		
2. その他	67		73		
無形固定資産合計	587	0.8	542	0.6	44
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 3	15,291		18,803		
2. 長期貸付金	2,048		1,832		
3. 長期前払費用	9		10		
4. 繰延税金資産	5,619		4,433		
5. その他	993		1,935		
貸倒引当金	109		101		
投資その他の資産合計	23,853	29.7	26,914	29.8	3,061
固定資産合計	46,131	57.5	53,982	59.7	7,851
資産合計	80,256	100.0	90,436	100.0	10,180

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 買掛金及び未払金	6,171		5,727		
2. 短期借入金	950		800		
3. 未払費用	1,631		1,720		
4. 未払法人税等	1,967		1,105		
5. 設備等支払手形	720		815		
6. その他	531		655		
流動負債合計	11,972	14.9	10,824	12.0	1,148
固 定 負 債					
1. 長期借入金	5,000		5,000		
2. 退職給付引当金	11,481		11,460		
3. 役員退職慰労引当金	360				
4. 本社移転損失引当金	764		764		
5. 預り保証金	8,674		8,324		
6. その他			232		
固定負債合計	26,281	32.8	25,782	28.5	499
負 債 合 計	38,254	47.7	36,606	40.5	1,647
(少 数 株 主 持 分 の 部)					
少 数 株 主 持 分	408	0.5	877	1.0	469
(資 本 の 部)					
資 本 金 5	1,800	2.2	5,299	5.8	3,499
資 本 剰 余 金	110	0.1	3,610	4.0	3,499
利 益 剰 余 金	38,076	47.5	40,631	44.9	2,554
その他有価証券評価差額金	1,606	2.0	3,411	3.8	1,804
自 己 株 式 6	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	41,593	51.8	52,952	58.5	11,358
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	80,256	100.0	90,436	100.0	10,180

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		増 減	
	金 額	百分 比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	75,947	100.0	77,914	100.0	1,966	2.6
売 上 原 価 1	44,769	58.9	46,313	59.4	1,543	3.4
売 上 総 利 益	31,177	41.1	31,601	40.6	423	1.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 2	24,985	32.9	25,840	33.2	855	3.4
営 業 利 益	6,192	8.2	5,760	7.4	431	7.0
営 業 外 収 益	198	0.2	268	0.3	70	35.3
1. 受取利息及び配当金	92		151			
2. 持分法による投資利益	25		27			
3. 受 取 保 険 金	6		8			
4. そ の 他	73		80			
営 業 外 費 用	144	0.2	415	0.5	270	187.8
1. 支 払 利 息	22		39			
2. 新 株 発 行 費			235			
3. 固 定 資 産 処 分 損	105		107			
4. そ の 他	16		32			
経 常 利 益	6,246	8.2	5,613	7.2	632	10.1
特 別 利 益	524	0.7	59	0.1	465	88.7
1. 固 定 資 産 売 却 益 3	145		41			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	354		17			
3. ゴルフ会員権売却益	24					
特 別 損 失	2,053	2.7	479	0.6	1,573	76.6
1. 固 定 資 産 売 却 損 4			310			
2. 減 損 損 失 5			137			
3. ゴルフ会員権償還損			31			
4. 本 社 移 転 関 連 損 失 6	1,289					
5. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	730					
6. 関 係 会 社 株 式 譲 渡 損 失	32					
7. ゴルフ会員権評価損	1					
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,717	6.2	5,193	6.7	475	10.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,270	3.0	2,252	2.9	18	0.8
法 人 税 等 調 整 額	297	0.4	41	0.0	255	
少 数 株 主 利 益			2	0.0	2	
当 期 純 利 益	2,744	3.6	2,979	3.8	235	8.6

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			110		110
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行				3,499	3,499
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			110		3,610
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			35,636		38,076
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,744	2,744	2,979	2,979
利益剰余金減少高					
1 配当金		269		386	
2 役員賞与		33		38	
(うち監査役賞与)		(8)	303	()	425
利益剰余金期末残高			38,076		40,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,717	5,193
2		2,415	2,364
3			137
4		105	107
5		145	41
6			310
7		1,289	
8		354	17
9			31
10			235
11		8	59
12		929	21
13		37	360
14		92	151
15		22	39
16		25	27
17		746	274
18		112	108
19		306	118
20		33	38
21		248	159
小計		8,553	7,696
22		85	187
23		4	40
24		499	3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,134	4,712
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,719	1,013
2			1,719
3		1,550	7,028
4			3,249
5		2,225	7,938
6		244	188
7		91	60
8		6,331	4,387
9		779	1,018
10		44	829
11		164	274
12		41	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,731	14,820

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額()			150
2 コマーシャルペーパーの純減少額()		2,000	
3 長期借入れによる収入		5,000	
4 株式の発行による収入			6,763
5 少数株主からの払い込みによる収入		408	425
6 自己株式の取得による支出()			0
7 配当金の支払額		269	386
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,138	6,651
現金及び現金同等物の増減額		540	3,456
現金及び現金同等物の期首残高		13,025	13,566
現金及び現金同等物の期末残高		13,566	10,109

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社イー・ピー・シーメディアコム 株式会社イー・ピー・シーリブラ 株式会社ABCゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社イー・ピー・シー会館 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社スカイ・イー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社イー・ピー・シー会館 株式会社各務プロダクション 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものはありません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 たな卸資産 番組勘定については、個別法に基づく原価法により、その他については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社イー・ピー・シーメディアコム 株式会社イー・ピー・シーリブラ 株式会社ABCゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社イー・ピー・シー会館 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社スカイ・イー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社イー・ピー・シー会館 株式会社カガミ 株式会社各務プロダクションは平成17年10月1日に株式会社カガミに社名変更しました。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっておりますが、連結子会社のうち1社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の新本社建設計画に伴い、稼働停止予定の機械装置等について、耐用年数を稼働停止予定時までの期間に変更しております。この結果、従来の方法に比較して、減価償却費は71百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少しております。また、臨時償却費471百万円を本社移転関連損失の一部として特別損失に計上したため、税引前当期純利益は542百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,651百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	13～50年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっておりますが、連結子会社のうち1社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	13～50年	機械装置及び運搬具	6～15年
建物及び構築物	13～50年								
機械装置及び運搬具	6～15年								
建物及び構築物	13～50年								
機械装置及び運搬具	6～15年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額の100%を計上しております。</p> <p>本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期末において移転損失の合理的な見積が可能になったことにより計上したものであります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金 ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない短期的な投資から構成されております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及 び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準 適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が137百万円減 少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシ ュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預 金の払出による収入」は、重要性が増したため、当連 結会計年度において区分掲記することに変更しまし た。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシ ュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預 金の払出による収入」は、9百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 24,209百万円</p> <p>3 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は78百万円であります。</p> <p>4 期末現在において銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エー・ビー・シー 神姫トラベル</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> </table> <p>5 発行済株式総数 普通株式 3,600千株</p> <p>6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">0千株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	192百万円	機械装置及び運搬具	145	計	338	(株)エー・ビー・シー 神姫トラベル	41百万円	従業員	1,400	計	1,442	普通株式	0千株	<p>1 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 24,526百万円</p> <p>3 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は72百万円であります。</p> <p>4 期末現在において銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> </table> <p>5 発行済株式総数 普通株式 4,183千株</p> <p>6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">0千株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	192百万円	機械装置及び運搬具	145	計	338	従業員	1,274百万円	普通株式	0千株
建物及び構築物	192百万円																								
機械装置及び運搬具	145																								
計	338																								
(株)エー・ビー・シー 神姫トラベル	41百万円																								
従業員	1,400																								
計	1,442																								
普通株式	0千株																								
建物及び構築物	192百万円																								
機械装置及び運搬具	145																								
計	338																								
従業員	1,274百万円																								
普通株式	0千株																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">12,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,684</td> </tr> </table> <p>3 本社周辺土地・建物等の売却によるものであります。</p>	退職給付引当金繰入額	966百万円	代理店手数料	12,212百万円	事業宣伝費	2,247	労務費		退職給付引当金繰入額	421	その他	4,262	計	4,684	<p>1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">12,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,906</td> </tr> </table> <p>3 賃貸用の土地・建物の売却によるものであります。</p> <p>4 厚生施設の土地・建物の売却によるものであります。</p>	退職給付引当金繰入額	950百万円	代理店手数料	12,599百万円	事業宣伝費	2,298	労務費		退職給付引当金繰入額	438	その他	4,467	計	4,906
退職給付引当金繰入額	966百万円																												
代理店手数料	12,212百万円																												
事業宣伝費	2,247																												
労務費																													
退職給付引当金繰入額	421																												
その他	4,262																												
計	4,684																												
退職給付引当金繰入額	950百万円																												
代理店手数料	12,599百万円																												
事業宣伝費	2,298																												
労務費																													
退職給付引当金繰入額	438																												
その他	4,467																												
計	4,906																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>6 本社移転関連損失の主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">本社移転損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時償却額</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> </table>	本社移転損失引当金繰入額	764百万円	臨時償却額	471	<p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(137百万円)を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">神戸市中央区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">88 百万円</td> <td style="text-align: center;">49 百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度においては、売却予定の賃貸用資産について回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	場所	神戸市中央区		用途	賃貸用資産		種類	建物	土地	減損損失	88 百万円	49 百万円
本社移転損失引当金繰入額	764百万円																
臨時償却額	471																
場所	神戸市中央区																
用途	賃貸用資産																
種類	建物	土地															
減損損失	88 百万円	49 百万円															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,793 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,051</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,844</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,566</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,793 百万円	有価証券勘定	8,051	計	16,844	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,729	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	1,549	現金及び現金同等物	13,566	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,383 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,940</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,324</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,190</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,109</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,383 百万円	有価証券勘定	11,940	計	18,324	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	8,190	現金及び現金同等物	10,109
現金及び預金勘定	8,793 百万円																								
有価証券勘定	8,051																								
計	16,844																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,729																								
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	1,549																								
現金及び現金同等物	13,566																								
現金及び預金勘定	6,383 百万円																								
有価証券勘定	11,940																								
計	18,324																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23																								
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	8,190																								
現金及び現金同等物	10,109																								

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,543.10円	1株当たり純資産額	12,648.81円
1株当たり当期純利益	751.52円	1株当たり当期純利益	778.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益 (百万円)	2,744	2,979
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (百万円)	38	38
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	38	38
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,705	2,941
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,599	3,779

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,965	981	75,947		75,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	58	58	(58)	
計	74,966	1,039	76,005	(58)	75,947
営業費用	68,877	936	69,813	(58)	69,755
営業利益	6,088	103	6,192		6,192
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	70,229	10,897	81,126	(870)	80,256
減価償却費	2,321	93	2,415		2,415
資本的支出	2,136	170	2,306		2,306

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
(2) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4(2)に記載のとおり、当社の新本社建設計画に伴い、稼働停止予定の機械装置等について、耐用年数を稼働停止予定時までの期間に変更しております。この結果、従来の方法に比較して、放送事業の減価償却費は71百万円増加し、営業利益は同額減少しております。また、本社移転関連損失の一部として特別損失に計上した臨時償却費471百万円は、上記の減価償却費には含めておりません。

当連結会計年度

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,955	959	77,914		77,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	66	66	(66)	
計	76,955	1,025	77,981	(66)	77,914
営業費用	71,319	900	72,220	(66)	72,153
営業利益	5,636	124	5,760		5,760
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	80,242	10,964	91,207	(770)	90,436
減価償却費	2,272	92	2,364		2,364
資本的支出	7,750	72	7,823		7,823

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業

(2) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

海外売上高

前連結会計年度

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	広瀬道貞			当社取締役 (株)テレビ朝日代表取締役社長	なし			ネットワーク放送時間の販売	3,610	売掛金	254
								ネットワーク放送時間の仕入	2,718	未払金	340

- (注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針
 ネットワーク系列局間の協定に基づく料金で取引しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)スカイ・エー	大阪市北区	1,600	通信衛星による情報分配事業、CS放送事業	所有 直接 22.7%	兼任 5人 出向 4人 転籍 3人	番組の供給	テレビ番組の販売	24	売掛金	8
								不動産等の賃貸	25	未収入金	2
								ネットワーク放送時間の仕入	312	未払金	23
								貸付金	100	長期貸付金	1,070
								貸付金利息	7	未収入金	0

- (注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務(貸付金を除く)の残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針
 市場価格を参考にして取引しております。また、貸付金利率は長期プライムレートの3分の1としております。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	広瀬道貞			当社取締役 (株)テレビ朝日代表取締役会長	なし			ネットワーク放送時間の販売	3,597	売掛金	260
								ネットワーク放送時間の仕入	2,726	未払金	327

(注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

ネットワーク系列局間の協定に基づく料金で取引しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)スカイ・イー	大阪市北区	1,600	通信衛星による情報分配事業、CS放送事業	所有 直接 22.7%	兼任 5人 出向 4人 転籍 3人	番組の供給	テレビ番組の販売	24	売掛金	6
								不動産等の賃貸	13	未収入金	2
								ネットワーク放送時間の仕入	318	未払金	29
								貸付金	100	長期貸付金	998
								貸付金利息	6	未収入金	0

(注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務(貸付金を除く)の残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を参考にして取引しております。また、貸付金利率は長期プライムレートの3分の1としております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払費用 568百万円 未払事業税 154 その他 69 繰延税金資産合計 792 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 4,579百万円 投資有価証券 593 有形固定資産 883 その他 748 繰延税金資産小計 6,804 評価性引当額 86 繰延税金資産合計 6,717 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,098 繰延税金負債合計 1,098 繰延税金資産の純額 5,619	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払費用 609百万円 未払事業税 102 その他 81 繰延税金資産小計 793 評価性引当額 10 繰延税金資産合計 782 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 4,648百万円 投資有価証券 595 有形固定資産 917 その他 693 繰延税金資産小計 6,854 評価性引当額 72 繰延税金資産合計 6,782 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,348 繰延税金負債合計 2,348 繰延税金資産の純額 4,433
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割 0.3 その他 1.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3 住民税均等割 0.3 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6

有価証券関係

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	989	3,828	2,839
債券			
国債・地方債等			
社債	3,464	3,472	7
その他			
その他			
小計	4,453	7,300	2,846
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,950	1,845	105
債券			
国債・地方債等	3,049	3,049	0
社債	4,337	4,301	35
その他	1,000	1,000	0
その他	15	15	
小計	10,353	10,211	141
合計	14,806	17,511	2,704

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
474	354	

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,052
譲渡性預金	1,200
永久優先出資証券	500
手形債権信託受益権	499
売掛債権信託受益権	499
合計	5,751

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	3,000	50	
社債	1,850	5,370	500
その他	1,000		
その他	2,200		
合計	8,050	5,420	500

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,866	9,694	5,827
債券			
国債・地方債等			
社債	500	500	0
その他			
その他	2,999	2,999	0
小計	7,366	13,193	5,827
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1	1	0
債券			
国債・地方債等	1,280	1,271	8
社債	10,319	10,248	71
その他	501	500	0
その他	314	314	0
小計	12,417	12,336	80
合計	19,783	25,530	5,746

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,082
譲渡性預金	1,000
実績配当型金銭信託	500
手形債権信託受益権	308
リース債権信託受益権	250
合計	5,140

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等		1,280	
社債	6,100	4,024	625
その他	500		
その他	5,358		
合計	11,958	5,304	625

デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,663百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,421</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,241</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,760</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,481</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	23,663百万円	年金資産	9,421	未積立退職給付債務	14,241	未認識数理計算上の差異	2,760	退職給付引当金	11,481	勤務費用	736百万円	利息費用	466	期待運用収益	222	会計基準変更時差異の費用処理額	730	数理計算上の差異の費用処理額	407	退職給付費用	2,118	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。		会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,733百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,931</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,802</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,460</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	23,733百万円	年金資産	11,931	未積立退職給付債務	11,802	未認識数理計算上の差異	342	退職給付引当金	11,460	勤務費用	752百万円	利息費用	471	期待運用収益	235	数理計算上の差異の費用処理額	400	退職給付費用	1,389	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。	
退職給付債務	23,663百万円																																																																
年金資産	9,421																																																																
未積立退職給付債務	14,241																																																																
未認識数理計算上の差異	2,760																																																																
退職給付引当金	11,481																																																																
勤務費用	736百万円																																																																
利息費用	466																																																																
期待運用収益	222																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	730																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	407																																																																
退職給付費用	2,118																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。																																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																
退職給付債務	23,733百万円																																																																
年金資産	11,931																																																																
未積立退職給付債務	11,802																																																																
未認識数理計算上の差異	342																																																																
退職給付引当金	11,460																																																																
勤務費用	752百万円																																																																
利息費用	471																																																																
期待運用収益	235																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	400																																																																
退職給付費用	1,389																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。																																																																	